

令和7年度 第1四半期

經過的長期給付組合積立金 運用狀況



東京都職員共済組合

目次

・ 令和 7 年度	第 1 四半期運用実績（概要）	・ ・ ・ ・ ・	P 2
・ 令和 7 年度	第 1 四半期市場環境（その 1）	・ ・ ・ ・ ・	P 3
・ 令和 7 年度	第 1 四半期市場環境（その 2）	・ ・ ・ ・ ・	P 4
・ 令和 7 年度	経過の長期給付組合積立金の資産構成割合	・ ・ ・ ・ ・	P 5
・ 令和 7 年度	経過の長期給付組合積立金の運用利回り	・ ・ ・ ・ ・	P 6
・（参考）前年度	経過の長期給付組合積立金の運用利回り	・ ・ ・ ・ ・	P 7
・ 令和 7 年度	経過の長期給付組合積立金の運用収入の額	・ ・ ・ ・ ・	P 8
・（参考）前年度	経過の長期給付組合積立金の運用収入の額	・ ・ ・ ・ ・	P 9
・ 令和 7 年度	経過の長期給付組合積立金の資産の額	・ ・ ・ ・ ・	P 10
・ 資産運用に関する専門用語の解説	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	P 11

令和7年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額

（第1四半期）

+ 6 3 億円 ※総合収益額

（+ 4 0 億円 ※実現収益額）

運用利回り

（第1四半期）

+ 4 . 1 6 % ※時間加重収益率

（+ 3 . 1 4 % ※実現収益率）

運用資産残高

（第1四半期末）

1 , 6 0 2 億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）時間加重収益率は、運用手数料控除前のものです。

（注2）実現収益率は、運用手数料控除後のものです。

（注3）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和7年度 第1四半期市場環境（その1）

【各市場の動き（令和7年4月～令和7年6月）】

- 国内債券：10年国債利回りは低下しました。期初は米国政府の関税政策による不透明感から日本銀行の利上げ観測が後退し、金利は大幅に低下しました。その後、相互関税の一時停止や米中の追加関税引き下げ合意などを背景に、金利は上昇基調へと転じましたが、期末にはイランとイスラエルの軍事衝突によるリスクオフの流れを受けて、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。
- 国内株式：国内株式は上昇しました。期初は米国政府の関税政策による世界経済減速懸念から、株価は大幅に下落したものの、相互関税の一時停止や貿易摩擦緩和期待などを背景に、株価は上昇基調へと転じました。期末には中東情勢悪化懸念により下落する場面もありましたが、停戦へ向けた動きを受けて、株価は再度上昇しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは上昇しました。期初は米国政府の関税政策による景気後退懸念から金利は大幅に低下したものの、ドル離れが意識される中、財政赤字やインフレへの懸念により利回りは上昇（債券価格は下落）基調へと転じました。
ドイツ10年国債利回りは、期初は米国政府の関税政策による警戒感から金利は大幅に低下しました。その後、インフレの落ち着きや景気回復期待を背景に、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が後退したことから利回りは上昇（債券価格は下落）しました。
- 外国株式：米国株式（NYダウ）は上昇しました。期初は米国政府による相互関税の発表を受けて株価は大幅に下落したものの、相互関税の一時停止や米中の追加関税引き下げなどを背景に株価は上昇基調に転じました。その後、中東情勢の悪化により不安定となる場面もありましたが、米国政府の減税政策と堅調な景気動向を受けて、株価は一段と上昇しました。
欧州株式（ドイツDAX）は上昇しました。期初は米国政府の関税政策により株価は大幅に下落したものの、財政拡張政策や貿易摩擦緩和期待などを背景に株価は上昇基調へ転じました。
- 外国為替：ドル／円はドル安・円高となりました。期初は米国政府の関税政策による景気後退懸念からドル安・円高基調でしたが、その後、米中貿易摩擦緩和期待や米国の堅調な経済動向などを受けて、ドル高・円安基調に転じました。
ユーロ／円はユーロ高・円安となりました。期初から期中は米国政府の関税政策により一進一退で推移しました。その後、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測後退を受けて、ユーロ高・円安基調に転じました。

○ ベンチマーク収益率

	令和7年3月末～ 令和7年6月末
<国内債券> NOMURA-BPI総合	▲0.19%
<国内株式> TOPIX（配当込み）	7.52%
<外国債券> FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	1.50%
<外国株式> MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	7.90%

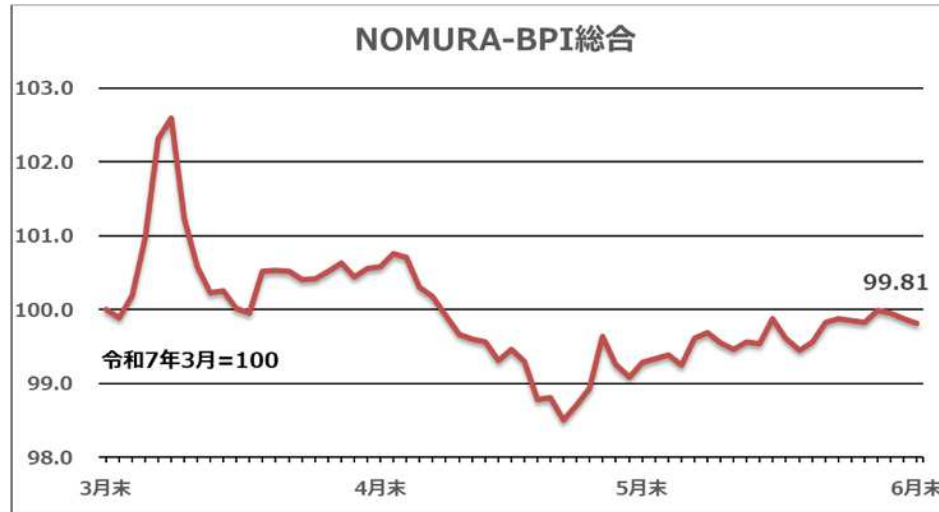
○ 参考指標

		令和7年3月末	令和7年4月末	令和7年5月末	令和7年6月末
国内債券	新発10年国債利回り（%）	1.490	1.317	1.501	1.432
国内株式	TOPIX（ポイント）	2,658.73	2,667.29	2,801.57	2,852.84
	日経平均株価（円）	35,617.56	36,045.38	37,965.10	40,487.39
外国債券	米国10年国債利回り（%）	4.205	4.162	4.400	4.228
	ドイツ10年国債利回り（%）	2.738	2.444	2.500	2.607
外国株式	NYダウ（ドル）	42,001.76	40,669.36	42,270.07	44,094.77
	ドイツDAX（ポイント）	22,163.49	22,496.98	23,997.48	23,909.61
外国為替	ドル／円（円）	149.96	143.07	144.02	144.03
	ユーロ／円（円）	162.21	162.01	163.46	169.78

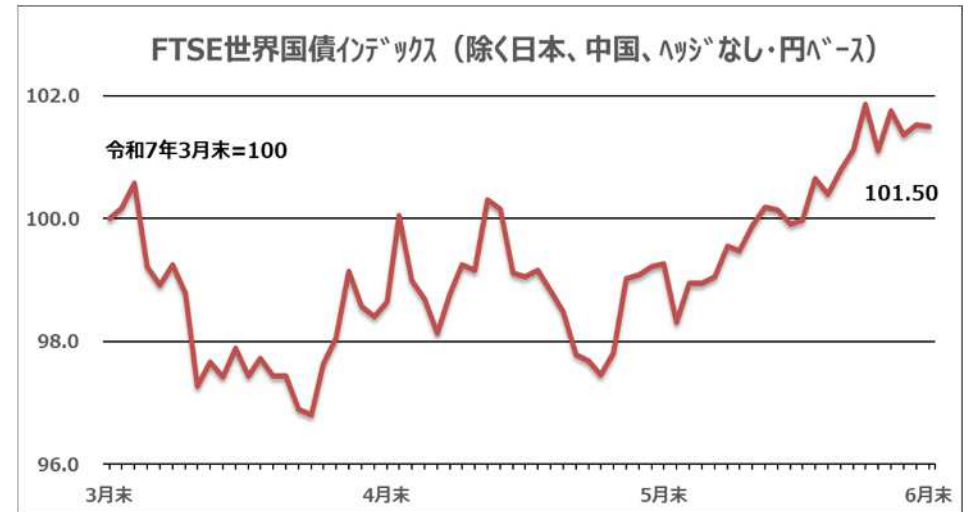
令和7年度 第1四半期市場環境(その2)

ベンチマークインデックスの推移(令和7年度第1四半期) ※令和7年3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

【国内債券】



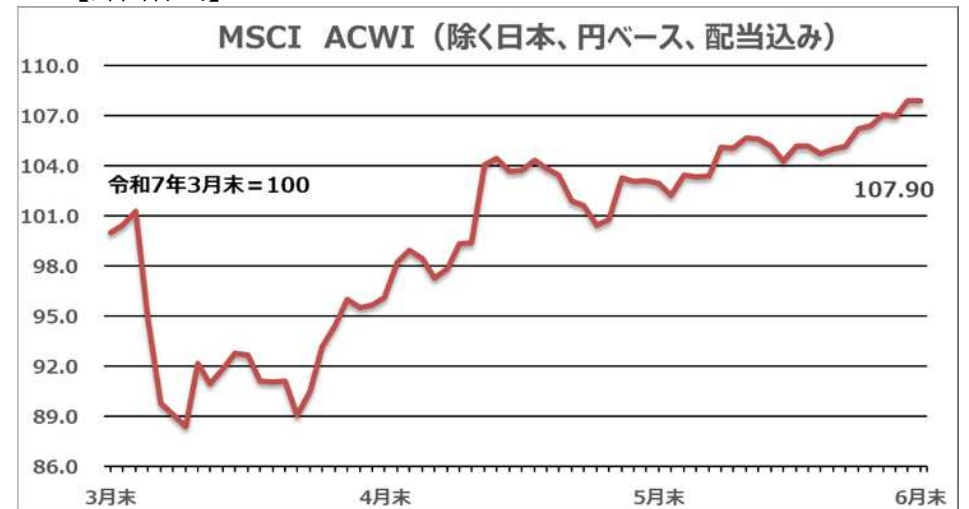
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

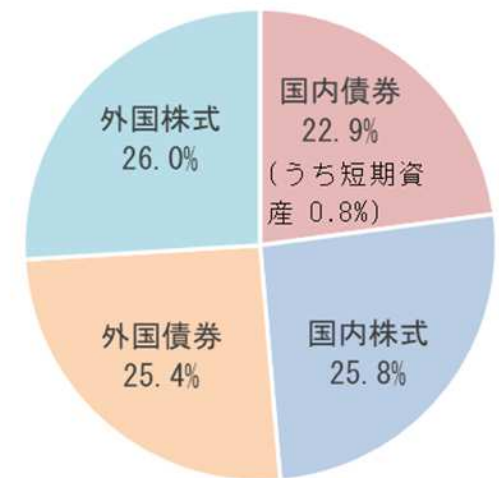


令和7年度 経過の長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和6年度 年度末	令和7年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	22.5	22.9	—	—	—
うち短期資産	(0.9)	(0.8)	—	—	—
国内株式	26.8	25.8	—	—	—
外国債券	26.3	25.4	—	—	—
外国株式	24.3	26.0	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±9%)、国内株式25% (±9%)、外国債券25% (±7%)、外国株式25% (±9%)です (括弧内は、許容乖離幅)。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
- (注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和7年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

- 令和7年度第1四半期の時間加重収益率は、4.16%となりました。なお、実現収益率は、3.14%です。
○資産別時間加重収益率は、国内債券は0.35%、国内株式は7.75%、外国債券は1.46%、外国株式は7.93%となりました。

(単位：%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	4.16	—	—	—	4.16
国内債券	0.35	—	—	—	0.35
うち短期資産	(1.72)	—	—	—	(1.72)
国内株式	7.75	—	—	—	7.75
外国債券	1.46	—	—	—	1.46
外国株式	7.93	—	—	—	7.93

(単位：%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.96	—	—	—	3.96

(単位：%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	3.14	—	—	—	3.14

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 時間加重収益率は、運用手数料控除前のものです。

(注3) 修正総合収益率と実現収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

(単位：％)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	3.95	▲ 3.53	4.32	▲ 2.80	1.69
国内債券	▲ 1.37	1.12	▲ 0.61	▲ 1.40	▲ 2.26
うち短期資産	(3.21)	(▲ 0.89)	(2.25)	(▲ 0.56)	(4.00)
国内株式	0.95	▲ 3.04	4.12	▲ 1.66	0.22
外国債券	5.43	▲ 5.44	4.01	▲ 1.96	1.66
外国株式	9.85	▲ 5.14	9.12	▲ 6.04	6.85

(単位：％)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.81	▲ 3.60	4.29	▲ 2.90	1.56

(単位：％)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	4.95	2.38	4.43	2.72	14.51

令和7年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

- 令和7年度第1四半期の総合収益額は、63億円となりました。なお、実現収益額は、40億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券は0億円、国内株式は26億円、外国債券は6億円、外国株式は31億円となりました。

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	63	—	—	—	63
国内債券	0	—	—	—	0
うち短期資産	(0)	—	—	—	(0)
国内株式	26	—	—	—	26
外国債券	6	—	—	—	6
外国株式	31	—	—	—	31

(単位：億円)

	令和7年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	40	—	—	—	40

- (注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	71	▲66	74	▲50	28
国内債券	▲6	4	▲3	▲6	▲10
うち短期資産	(0)	(▲0)	(0)	(▲0)	(▲0)
国内株式	4	▲16	19	▲9	▲3
外国債券	26	▲27	18	▲9	7
外国株式	46	▲27	41	▲26	34

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	67	32	58	35	193

令和7年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	386	368	▲18	384	367	▲17	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(15)	(15)	(0)	(13)	(13)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	353	438	86	323	413	89	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	414	430	16	387	407	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	154	398	244	151	416	264	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,306	1,634	328	1,246	1,602	356	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	384	376	▲8	384	373	▲11	388	379	▲10	382	370	▲12	386	368	▲18
うち短期資産	(13)	(14)	(0)	(16)	(16)	(0)	(17)	(18)	(0)	(11)	(11)	(0)	(15)	(15)	(0)
国内株式	357	509	152	353	490	137	350	461	111	352	464	112	353	438	86
外国債券	443	479	36	435	493	58	425	450	25	415	450	35	414	430	16
外国株式	200	512	312	180	498	318	175	456	281	159	443	284	154	398	244
合計	1,383	1,876	493	1,352	1,853	502	1,338	1,745	407	1,308	1,727	419	1,306	1,634	328

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和7年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過の長期給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 時間加重収益率
時間加重収益率は、時価に基づく運用収益に基づき、運用機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除して求めた収益率であり、その運用実績とベンチマーク収益率（市場平均収益率）との比較により、運用能力を評価することが可能になります。
東京都職員共済組合では、時間加重収益率の市場平均対比での超過収益率を測定し、運用行動の自己評価と運用受託機関の定量評価に使用しています。
(計算式)
時間加重収益率は、次の式により日次の収益率から月次の収益率を算出し、n 期間の収益率を算出したものです。
 - ①日次の収益率 = { 当日時価総額 / (前日時価総額 + (当日の資金追加額 - 当日の資金回収額)) } - 1
 - ②月次の収益率 = $(1+r_1) (1+r_2) \cdots (1+r_n) - 1$ r = 日次収益率
 - ③n 期間の収益率 = $(1+R_1) (1+R_2) \cdots (1+R_n) - 1$ R = 月次収益率
- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 簿価平均残高

- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。
東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。
 - 1 国内債券
 - ・ NOMURA-BPI 総合
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。
 - 2 国内株式
 - ・ TOPIX（配当込み）
株式会社JPX総研が作成・公表している国内株式のベンチマークです。
 - 3 外国債券
 - ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）
FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。
 - 4 外国株式
 - ・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）
MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。
- ベンチマーク収益率
ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。